

財政状況等一覧表（平成18年度）

(別添)

(百万円)

団体名	伊予市	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
		9,929	540	10,469

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	15,959	14,630	1,329	1,315	19,568	7	
普通会計	15,959	14,630	1,329	1,315	19,568	7	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道企業会計	555	520	-	35	4,101	0	106.7	0	0	法適用企業
簡易水道特別会計	(歳入) 334	(歳出) 324	10	0	1,205	73	-	-	-	法非適用企業
伊予港上屋特別会計	(歳入) 12	(歳出) 9	3	0	0	0	-	-	-	法非適用企業
公共下水道特別会計	(歳入) 1,077	(歳出) 1,069	8	0	6,819	503	-	-	-	法非適用企業
特定環境保全公共下水道特別会計	(歳入) 95	(歳出) 95	0	0	618	80	-	-	-	法非適用企業
農業集落排水特別会計	(歳入) 140	(歳出) 140	0	0	681	82	-	-	-	法非適用企業
浄化槽整備特別会計	(歳入) 23	(歳出) 23	0	0	69	0	-	-	-	法非適用企業
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	(歳入) 4,152	(歳出) 4,025	127	127	0	288	-	-	-	
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	(歳入) 188	(歳出) 150	38	38	1	5	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 4,486	(歳出) 4,486	0	0	0	321	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 3,176	(歳出) 3,065	111	110	0	478	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
愛媛県市町総合事務組合	9,360	8,601	759	759	0	6.6	-	-	-	一般分
愛媛県市町総合事務組合	92	83	9	9	0	-	-	-	-	交通災害事業
松山養護老人ホーム事務組合	582	552	30	30	0	4.6	-	-	-	一般分
松山養護老人ホーム事務組合	97	60	37	37	0	-	-	-	-	公営企業分
松山広域福祉施設事務組合	570	527	43	43	0	6.2	-	-	-	一般分
松山広域福祉施設事務組合	593	537	56	56	0	-	-	-	-	公営企業分
伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合	156	149	7	7	667	23.8	-	-	-	
伊予市・松前町共立衛生組合	366	362	4	4	1,230	45.8	-	-	-	
大洲・喜多衛生事務組合	474	452	22	22	1,723	8.3	-	-	-	
伊予地区ごみ処理施設管理組合	505	472	33	33	1,281	62.0	-	-	-	
内山衛生事務組合	414	361	53	53	669	14.4	-	-	-	
伊予消防等事務組合	1,428	1,306	122	22	290	54.7	-	-	-	
伊予市外二町共有物組合	10	7	3	3	0	-	-	-	-	
愛媛地方税滞納整理機構	132	89	43	42	0	4.8	-	-	-	
愛媛県後期高齢者医療広域連合	46	45	1	1	0	-	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
伊予市土地開発公社	-7	421	5	0	447	568	0	
(株) まちづくり郡中	-1	27	20	0	0	0	0	
(株) プロシーズ	15	120	70	14	0	0	0	
(有) 栗の里なかやま	-5	63	53	0	0	0	0	
(有) シーサイドふたみ	9	54	13	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.415	実質収支比率	13.2
実質公債費比率	14.0	経常収支比率	87.8

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。